

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な課税資料の収集		目標年度	指標の設定理由			
	数値	随時			適正な課税を行うためには必要な業務であるため			
活動指標	指標	a	過誤納金の減少	b		c		d
	数値	目標	減少	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
適正な課税資料の収集	随時	随時	随時	随時
	随時	随時	随時	随時

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 過誤納金の減少	千円	13,024 千円	15,270 千円	10,289 千円
		4,260 千円	2,246 千円	▲4,981 千円
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
過誤納金の減少。
対応（改善点等）
賦課徴収事業の啓発活動、課税客体の把握と関連があるため連携して対応する。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

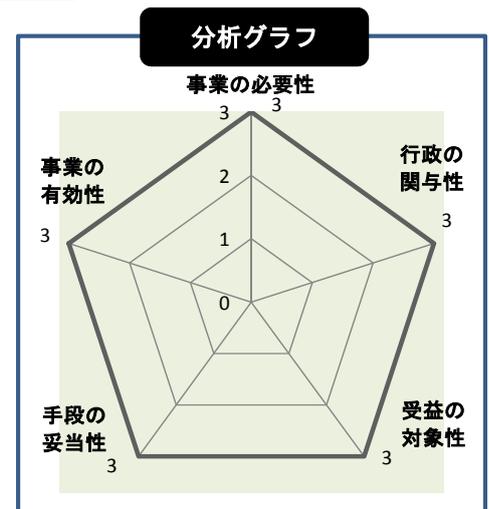
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		19,166	19,713	14,441	18,023
うち経常経費		4,053	3,781	3,344	3,141
財源内訳	国費				
	県費	2,089			
	市債				
	その他				
	一般財源	17,077	19,713	14,441	18,023
うち経常		4,053	3,781	3,344	3,141
事業費に係る人件費		32,895	33,577	31,558	31,182
事業費に係る人役		7.65	7.82	7.24	7.03

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
税務管理部門であり、現行で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政主体であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政主体であるため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 対象者は納税者である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 税目により増減はあるが、公平・公正な賦課を行うための指標であるため。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適切な処理に努めている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事務の効率化及び経費節減を図り、適正な課税資料の収集に努めること。